

第3次はだの行革推進プラン実行計画 平成28年度進行状況一覧

※目標効果額は平成28年11月改善推進委員会承認の修正値を使用

資料2

改革項目			実施状況				指 標			効果額			評 価		
項目No.	項目名	改革内容	実行 年度 H28に条例 施行・事業 実施する予 定の有無	5年間見通での 当年度予定	詳細	当 年 度 実 績 〈当年度予定又はその詳細に対する 実施状況〉	実績区分	指標内容	目標	指標 達成	5年間	H28年度		自己評価 H29.6.1	内部評価 H29.11.2
									実績	実績効果額 実績効果額 (B)	目標効果額 目標効果額 (A)	目標効果額 との差 (B)-(A)			
1[合わせる]身の丈に合わせた行政経営の推進											348	0	—		
取組内容 2 項目数 11											0	0	—		
(1) 公共施設再配置計画の推進											—	—	—		
項目数 4											—	—	—		
1 1 01	西中学校体育館と西公民館の複合施設建設	将来の小中学校の施設の一体化を見据え、一体化に対応する規模として地域コミュニティや地域防災等の必要な機能をもつ多機能型体育館を建設します。	有	整備構想の策定	①整備構想の策定 ②地元関係者への説明・調整	①整備構想の策定作業 ②西中学校体育館、西公民館等の複合施設整備推進懇話会を3回開催	△ 一部実施	設定なし			【△ 4,130】	当年度 設定なし	—	概ね計画通り	現状推進
											—	当年度 設定なし			
1 1 02	児童館機能移転・地域への譲渡	児童館を地域に譲渡し、ニーズに合わせた独自性のある運営を行います。また、児童館の機能を近隣の公民館へ順次移転します。	有	・地域との移譲に関する協議 ・運営試行 ・移譲(2館)	①地域との移譲に関する協議 ②運営試行 ③移譲(2館:沼代児童館、千村児童館)	①実施中 移譲について地域と協議中 ②検討中 ③検討中	× 準備中	移譲した児童館の数	2	×	【34,980】	当年度 設定なし	—	遅れている	進行強化
									0		—	当年度 設定なし			
1 1 03	老人いこいの家の地域への移譲	地域の施設として地域に譲り渡すとともに、地域の特性に応じて自由に運営し、必要に応じて行政が援助します。	有	・地域との移譲に関する協議 ・すずはり荘の移譲	①すずはり荘の地域への譲渡 ②地域との移譲に関する協議	地域との協議の結果、地域の 実情に応じ独自性のある運営に ついて理解を得られ、地区会館 として移譲することができた。 また今後の管理運営費用の削 減につながりました。	△ 一部実施	移譲した老人いこいの家の数	1	○	【17,347】	【1,899】	【0】	概ね計画通り	現状推進
									1		【1,899】	【1,899】			
1 1 04	自治会館の開放型への誘導	自治会館の新たな建設に当たっては、複数の自治会が共同し、施設を一定規模以上のものとして、地域における貸館機能を有する会館とすることについて、補助制度の優遇措置などにより誘導するとともに、既存の会館についても、サークル活動等に開放することについて、支援します。	有	・自治会との協議 ・開放型自治会館の施設整備等に対する支援	①秦野市自治会館建設等補助金交付要綱の一部改正 ②各自治会へ開放型自治会館とする場合の補助制度の変更に ついて周知 ③施設整備等に対する支援を 行うとともに、開放型施設である ことを公表 ④平成29年度整備計画を把握 (予算編成時期)し、開放型へ 誘導するための協議	①H28.4.1施行 ②H28.9自治会役員会で周知済 ③南地区上町自治会に対して 開放型自治会館の補助率を適 用し支援した。開放型自治会館 であることの公表の時期は検討 中。 ④平成29年度自治会館新築等 を予定している自治会に対し開 放型について協議した。	△ 一部実施	自治会館の開放型への移行数	1	○	設定なし			概ね計画通り	現状推進
									1						

改革項目			実施状況				指 標			効果額			評 価		
項目No.	項目名	改革内容	実行 年度 H28に条例 施行・事業 実施する予 定の有無	5年間見通での 当年度予定	詳細	当 年 度 実 績 〈当年度予定又はその詳細に対する 実施状況〉	実績区分	指標内容	目標	指標 達成	5年間	H28年度		自己評価 H29.6.1	内部評価 H29.11.2
									実績		目標効果額 実績効果額	目標効果額 (A) 実績効果額 (B)	目標効果額 との差 (B)−(A)		
(2) 行政経営システムの見直し											348	—	—		
項目数 7											0	—	—		
1 2 01	適正な職員規模による行政経営の推進	行政需要は増加傾向にありますが、引き続き人件費の抑制を図っていく必要があることから、委託化の推進状況や退職者数の推移を見据える中で、適正な職員規模により行政経営を推進します。	有	・職員最適化計画の策定 ・定数条例の改正による定数外規定の整備 ・組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ・行1職員数の上限設定による定数管理 ・行2職員の退職不補充 ・激変緩和措置(採用の平準化)	①年度別の定員管理及び組織・執行体制ヒアリング基本方針の策定 ②職員定員最適化計画の策定 ③職員定数条例の改正による「育児休業職員」などを定数外とする規定の整備 ④組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ⑤行1職員数の上限設定による退職補充 ⑥行2職員の退職不補充 ⑦激変緩和措置(採用の平準化)	①H28.5策定済み ②H29.1策定済み ③H29.3条例改正により整備済み ④H28.8全部局を対象に実施済み ⑤H27:1,070人→H28:1,063人(7人減) ※今後は職員定員最適化計画に基づいて定員管理を行う。 ⑥実施した(行2職員退職者数2人) ⑦再任用職員のフルタイム化を決定(H29.4から実施)	○ 全部実施	職員数(任期付職員及び消防本部を除く常勤一般職職員)	874人(Δ1人)	不明	設定なし			計画通り	現状推進
									869人(Δ6人)						
1 2 02	行政評価の充実	継続的な業務改善と職員の意識改革を推進するため、評価後の取組状況の点検を通じて行政評価の充実を図ります。	なし	(平成28年度は予定なし)	(平成28年度は予定なし)	秦野市行財政調査会を人口減少・少子高齢化社会に最適な行政サービスへの提言等を担っていただくよう3部会制に再編し、行政評価については事務事業や施策の支援的側面を強化して「行財政最適化支援」へ移行した。	○ 全部実施	外部評価を実施する施策又は事業数	当年度 設定なし	—	設定なし			計画通り	改革終了/ 継続監視
									—						
1 2 03	ICT(情報通信技術)の活用	行政情報を総合管理するシステムを構築し、業務改善と事務処理の効率化を図ります。	有	・事業者選定 ・財務会計システム構築 ・予算編成システム稼働 ・人事給与とシステム構築・稼働	①事業者選定 ②財務会計システム構築 ③予算編成システム稼働 ④人事給与とシステム構築・稼働	①H28年4月実施済み ②H28年5月から構築を開始し、H29年4月稼働済み ③H28年10月稼働済み ④H28年5月以降から構築を開始し、H29年1月稼働済み	○ 全部実施	設定なし			設定なし			計画通り	現状推進
1 2 04	統合型GIS(地理情報システム)の活用推進	統合型GISの活用を推進し、事務処理の効率化と市民サービスの向上を図ります。	有	・搭載コンテンツの充実 ・外部公開に対応した次期システムの検討	①庁内組織の設置 ②庁内組織による検討 ③次期システムの予算要求	地理情報システム活用プロジェクトチーム及びワーキンググループを設置し、次期システムの検討を行い、平成29年度にシステム更新の予算を計上した。	○ 全部実施	①搭載コンテンツの数 ②外部公開コンテンツの数	①18 ②当年度は設定なし	①○ ②—	設定なし			概ね計画通り	現状推進
									①19 ②—						
1 2 05	個人番号カードの活用の検討	個人番号カードに搭載される電子証明書や、市町村が任意に情報を登録できる領域を利用した、市民サービスの向上や事務改善につながる活用策について検討します。	未設定	・事例研究 ・庁内組織による検討	①他市の事例の調査・研究 ②庁内組織による検討 ③検討対象業務の洗い出し ④検討対象業務別の課題整理	①～④いずれも実施済み 先進事例や他自治体の取組み事例等の情報収集を基に、対象業務の洗い出しやカードを活用したサービス提供について、関係各課との意見交換を行った。	○ 全部実施	設定なし			未設定 (実行に向けた検討状況を踏まえ設定)	未設定		概ね計画通り	現状推進
1 2 06	公共料金の一括口座振替	新財務会計システム導入に合わせて、本市が支払う電気料金、電話料金、水道料金、下水道使用料などの公共料金の支払い方法を一括口座振替に切り替え、事務処理の効率化を図ります。	なし	・事業者選定 ・新財務会計システム構築 ・新システムの研修実施	①新財務会計システムに関する関係課打合せ ②新財務会計システムの研修 ③契約締結 ④新財務会計システムの導入	①平成28年4月13日 秦野市統合内部事務システム会議開催 ②平成29年2月15日・2月21日職員研修実施 ③平成28年4月21日 契約締結 ④平成29年1月から受入テスト開始	○ 全部実施	設定なし			設定なし			計画通り	現状推進
1 2 07	電気料金の一括前払契約による割引制度の活用	定額電灯等の電気料金の支払い方法について、一括前払契約の割引制度を活用し、事務処理の効率化と経費節減を図ります。	なし	電力会社との契約内容等の調整	①関係課との調整 ②電力会社との調整	一括前払いについて、会計課、東京電力と調整を図った。	△ 一部実施	制度活用による伝票処理件数	60	×	348	当年度 設定なし	当年度 設定なし	概ね計画通り	現状推進
									180		—				

改革項目			実施状況				指 標			効果額			評 価			
項目No.	項目名	改革内容	実行 年度 H28に条例 施行・事業 実施する予 定の有無	5年間見通での 当年度予定	詳細	当 年 度 実 績 (当年度予定又はその詳細に対する 実施状況)	実績区分	指標内容	目標	指標 達成	5年間	H28年度		自己評価 H29.6.1	内部評価 H29.11.2	
									実績	実績効果額 実績効果額	目標効果額 (A) 実績効果額 (B)	目標効果額 との差 (B)-(A)				
2[委ねる]担い手の最適化の推進											299,740	41,604	△ 3,722			
取組内容 2 項目数 16											37,882	37,882				
(1) 民間委託等の推進											207,315	37,203	679			
項目数 14 ※13は進行管理上2つに分けている											45,734	37,882				
2 1 01	ごみ収集業務の民間委託等の推進	ごみ収集業務について、民間事業者への委託等を推進します。	有	正規職員△1	①業務稼動状況報告書等の確認 ②業務委託の質的向上及び効率化の検証 ③次年度の契約締結に向けた準備	①実施済 ②実施済 ③実施済 正規職員△1 再任用職員△2	○ 全部実施	塵芥収集車(リース車両)の保有台数	14	○	72,325	12,726	698	計画通り	現状推進	
									14		13,424	13,424				
2 1 02	学校業務員業務の民間委託等の推進	学校業務員業務について、民間事業者への委託等を推進します。	有	臨時職員1名分の委託化 正規△1	①1校での業務委託の実施	小学校1校(西小学校)で業務委託の開始 正規△1	○ 全部実施	新規委託学校数	1	○	51,964	5,068	504	計画通り	現状推進	
									1		5,572	5,572				
2 1 03	給食調理業務の民間委託等の推進	給食調理業務について、引き続き適正な委託業務の執行を確保するとともに、民間事業者への委託等を推進します。	有	再任用職員△2 特定職員3	調理委託業務契約更新 1校 (南小学校)	調理委託業務契約更新 1校 (南小学校) 再任用職員△2 特定職員+3	○ 全部実施	設定なし		/	54,087	8,683	0	計画通り	現状推進	
											8,683	8,683				
2 1 04	要介護認定業務の民間委託等の推進	要介護認定業務について、民間事業者への委託等を推進します。	有	・28.3.1～31.2.28 長期継続契約 正規職員 △3 特定職員 △2	①職員数の削減 正規職員 △3 特定職員 △2	・28.3.1～31.2.28 長期継続契約 正規職員 △3 特定職員 △2	○ 全部実施	申請から認定までに要する日数	30	×	(9,787)	(1,239)	(△ 800)	計画通り	現状推進	
									32		(439)	(439)				
2 1 05	要介護認定調査業務の民間委託の拡大	新規の要介護認定調査業務について、民間事業者への委託範囲をさらに拡大します。	有	要介護認定調査業務の民間事業者への委託範囲を拡大し、人件費を抑制する。 契約(単価)締結 特定職員 △5	①要介護認定調査業務を、民間事業者(公益社団法人かながわ福祉サービス振興会)へ委託 ②認定調査票の精度管理	①要介護認定調査業務を、民間事業者(公益社団法人かながわ福祉サービス振興会)へ委託(調査依頼や調査結果を電子データで收受するシステムを確立) ②認定調査票の精度管理	○ 全部実施	新規申請から調査までに要する日数	8	×	(33,673)	(5,696)	896	概ね計画通り	現状推進	
									9		(6,592)	(6,592)				
2 1 06	駅前広場管理の包括的な民間委託等の推進	駅前広場及び公衆トイレの維持管理について、民間事業者への包括的な委託等を推進します。	有	駅前広場の包括的管理委託(秦野・渋沢駅)の実施	①駅前広場の包括的管理委託(秦野・渋沢駅)の契約締結	公募型プロポーザル方式により業者を選定し、平成28年6月1日から秦野駅・渋沢駅前広場及びトイレ包括業務を締結した。	○ 全部実施	広場及びトイレの巡回回数	7,300	○	設定なし		/	計画通り	現状推進	
									7,665							
2 1 07	公立幼稚園の配置等の見直し	子育て支援の充実を図るため、園児数や学級数を考慮したうえで、公立幼稚園の施設統合やこども園化(公私連携幼保連携型)を図るなど、公立幼稚園の配置等を見直します。	なし	①幼稚園と上小学校の施設統合 ・保護者等向け説明会の実施 ・小学校の改修工事の実施 ②みなみがおか幼稚園のこども園化 ・保護者等向け説明会の実施 ・関係課による協議 ・募集要項等の策定	【上幼稚園と上小学校の施設統合】 ①関係者等による検討組織の設置及び協議 ②保護者、地域等に対する事業概要等の説明会の実施 ③上小学校の改修工事の実施	①上幼稚園と上小学校の施設統合 計画どおり実施した(平成29年4月1日より上幼稚園を上小学校に移転させて施設の一体化を図った) ②みなみがおか幼稚園のこども園化 計画通り、保護者等への説明会及び関係課との協議を実施するとともに、募集要項を策定し、運営法人の募集を開始した。	○ 全部実施	市費職員の減員数	当年度 設定なし	—	【49,826】	【△ 5,400】	【△ 8,633】	計画通り	現状推進	
									—		【△ 14,033】	【△ 14,033】				
2 1 08	図書館業務の民間委託の拡大	図書館窓口業務等について、民間事業者への委託範囲をさらに拡大します。	有	・窓口業務等委託の拡大 ・開館時間の拡大 ・正規職員数の削減(正規△3、再任用1)	(予定なし)	・委託契約切替えに合わせ、6月から委託範囲を拡大した。 ・6月から開館時間を拡大(土・日の17時までを19時まで)した。 ・正規職員3人(司書)減員、再任職員(司書、短時間勤務)1人増員。	○ 全部実施	図書館資料の予約受付件数	113,600	○	28,939	10,726	△ 523	計画通り	現状推進	
									116,756		10,203	10,203				
2 1 09	総合窓口の民間委託化等の検討	窓口サービスの維持向上を図るため、業務内容を詳細に分析し、委託化等の可能性について検討します。	未設定	委託化等に向けての調査・研究	①課題の整理 ②執務スペースの確保	①セミナーへの参加や先進市への聞き取りによる情報収集 ②耐震補強工事に伴い、レイアウト変更の検討	×	準備中		設定なし	/	未設定 (実行に向けた検討状況を踏まえ設定)		未設定	遅れている	進行強化

改革項目				実施状況				指 標			効果額			評 価		
項目No.	項目名	改革内容	実行 年度 H28に条例 施行・事業 実施する予 定の有無	5年間見通での 当年度予定	詳細	当 年 度 実 績 〈当年度予定又はその詳細に対する 実施状況〉	実績区分	指標内容	目標	指標 達成	5年間		H28年度		自己評価 H29.6.1	内部評価 H29.11.2
									実績		目標効果額 実績効果額	目標効果額 (A) 実績効果額 (B)	目標効果額 との差 (B)－(A)			
2 1	10	放課後児童ホームの運営体制の見直しの検討	未設定	・労働者派遣契約に向けた研究検討 ・利用料のあり方の研究	①円滑な児童ホーム運営を行うため、支援員の適正配置を行う。 ②今後5年間の入所児童数見込を推計する。 ③労働者派遣契約職員の雇用について検討する。 ④利用料のあり方について考え方の整理を行う。	①H28. 4月実施済み ②準備中 ③検討中 ④検討中	△ 一部実施	放課後児童ホームの支援員数	当年度設定なし  —	—	未設定 (実行に向けた検討状況を踏まえ設定)		未設定	概ね計画通り	現状推進	
	11	上下水道事業に係る業務の包括的な民間委託の拡大の検討	なし	・包括的な民間委託化の導入可能業務について検討 ・包括委託業務の仕様決定、業者選定及び契約事務 ・包括委託業務の実施準備	①包括的な民間委託化の導入可能業務について検討 ②包括委託業務の仕様決定、業者選定及び契約事務 ③包括委託業務の実施準備	①実施済み ②契約事務以外実施済み ③実施中	○ 全部実施	公共下水道処理区域内において公共下水道に接続した人口の割合	91.30%  89.70%	×	(1,875)  —	当年度設定なし  当年度設定なし	当年度設定なし	計画通り	現状推進	
	12	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討 (おおね公園)	未設定	・組織体制の検討 ・委託収支試算 ・指定管理者制度を含めた民間委託等導入の調査	①組織体制の検討 ②委託収支試算 ③指定管理者制度を含めた民間委託等導入の調査	市民部(スポーツ推進課)と建設部(建設管理課)にまたがっていた施設管理体制を見直し、29年4月からスポーツ推進課内に「おおね公園・施設管理担当」を設置して公園内に職員が常駐する体制を整えた。	△ 一部実施	設定なし	/	/	未設定 (実行に向けた検討状況を踏まえ設定)		未設定	概ね計画通り	進行強化	
	13	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討 (文化会館・総合体育館) ①文化会館	未設定	・民間委託の範囲拡大の検討 ・他市類似施設の実態把握及び検証	①民間委託の範囲拡大の検討 ②他市類似施設の実態把握及び検証	平成27年度に秦野市文化会館運営委員会から秦野市文化会館の施設及び管理運営のあり方について建議書の提出を受けた。 この建議書を受けて、平成28年度に各建議事項についての取組、進捗状況等を検証し、評価書を作成し、同委員会から「秦野市文化会館の施設及び管理運営のあり方について」の提言を受けた。	△ 一部実施	設定なし			未設定 (実行に向けた検討状況を踏まえ設定)		未設定	概ね計画通り	進行強化	
	13	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討 (文化会館・総合体育館) ②総合体育館	未設定	・民間委託の範囲拡大の検討 ・他市類似施設の実態把握及び検証	①民間委託の範囲拡大等の検討 ②他市類似施設の実態把握及び検証	総合体育館受付事務は特定職員が対応しているため、館内トレーニングルームの委託拡大等について関連業者との意見交換を実施。	準備中	設定なし			未設定 (実行に向けた検討状況を踏まえ設定)		未設定	概ね計画通り	進行強化	
2 1	14	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討 (弘法の里湯)	未設定	・特別会計の導入可能性について研究 ・施設管理以外の視点や他施設の状況を踏まえ、指定管理者制度を含めた民間委託等の可能性について検討	①特別会計の導入準備 ②観光資源としての側面や経営的な視点など、施設管理以外の視点を踏まえ、指定管理者制度を含めた民間委託等の可能性について検討	①国の通達等を調査したところ総務省の通達により、公的機関による温泉施設では、特別会計の導入はできないことが判明。 ②施設管理以外の視点を踏まえ、指定管理者制度を含めた民間委託等の可能性について検討。	△ 一部実施	鶴巻温泉弘法の里湯 入館入浴者数	155,000  160,020	○	未設定 (実行に向けた検討状況を踏まえ設定)		未設定	概ね計画通り	進行強化	
(2) 多様な任用形態の活用 項目数 2									—		92,425 4,401	4,401 4,401	0			
2 2	01	再任用職員の活用	有	・公民館運営業務等(継続及び拡大) ・新規再任用化業務の検討	公民館館長再任用化2人 その他1人	公民館長再任用化2人	△ 一部実施	再任用化人数	12人(+3人)  11人(+2人)	×	92,425 4,401	4,401 4,401	0	概ね計画通り	現状推進	
2 2	02	任期付(条件付)職員制度の推進	有	制度の構築	制度の構築 ①他市等の事例等の情報収集 ②本市の実態に見合った制度の検討・構築	他市の事例等の情報収集を行い、本市の実態に見合った制度の導入に向けた検討を行った。その内容を踏まえ、育児休業期間を任期とする職員の任用制度について、導入に向けた概要をまとめた。	△ 一部実施	育児休業等の取得率	100%  100%	○	設定なし		/	概ね計画通り	現状推進	

改革項目			実施状況					指 標			効果額			評 価	
項目No.	項目名	改革内容	実行 年度 H28に条例 施行・事業 実施する予 定の有無	5年間見通での 当年度予定	詳細	当 年 度 実 績 〈当年度予定又はその詳細に対する 実施状況〉	実績区分	指標内容	目標	指標 達成	5年間	H28年度		自己評価 H29.6.1	内部評価 H29.11.2
									実績		目標効果額 実績効果額	目標効果額 (A) 実績効果額 (B)	目標効果額 との差 (B)-(A)		
3[量る]入るを量る施策の推進											863,931	229,050	87,963		
取組内容 3 項目数 15											317,013	317,013			
(1) 未収金対策の強化											850,512	228,968	△ 88,941		
項目数 3											140,027	140,027			
3 1 01	徴収率の向上(市税)	歳入の増収を図るとともに、納税者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、市税の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。 また、市税等の納付環境の充実や滞納の抑制等について検討します。	有	滞納整理の実施(催告、財産調査、差押、交付要求等)	①夏期特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による訪問催告	①夏期特別滞納整理 税4課職員及び課長代理級以上の協力職員(114人)により実施した。 (実績額 33,896千円) ②冬季特別滞納整理 税4課職員により実施した。 (実績額 47,517千円) ③納税推進員による訪問催告 新規滞納者に対して、納税推進員による、早期の訪問催告を行った。	○ 全部実施	①現年度課税分の徴収率(市税) ②滞納繰越分の徴収率(市税)	①98.35% ②24.02%  ①98.61% ②23.53%	①○ ②×	695,397	207,773	△ 77,207	概ね計画通り	現状推進
3 1 02	徴収率の向上(国民健康保険税)	歳入の増収を図るとともに、納税者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、国民健康保険税の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります(効果額については、平成30年度から財政運営の責任主体が市町村から都道府県となることを踏まえ見直し予定)。	有	滞納整理の実施(催告、財産調査、差押、交付要求等)	①夏期特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による訪問催告	①夏期特別滞納整理 税4課職員及び課長代理級以上の協力職員(114人)により実施した。 (実績額 33,896千円) ②冬季特別滞納整理 税4課職員により実施した。 (実績額 47,517千円) ③納税推進員による訪問催告 新規滞納者に対して、納税推進員による、早期の訪問催告を行った。	○ 全部実施	①現年度課税分の徴収率(国民健康保険税) ②滞納繰越分の徴収率(国民健康保険税)	①91.21% ②16.41%  ①91.40% ②15.37%	①○ ②×	(466,019)	(110,546)	(△ 24,517)	概ね計画通り	現状推進
3 1 03	税外債権の徴収率の向上	歳入の増収を図るとともに、受益者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、税外(水道料金及び下水道使用料をく)の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。	有	・未収金対策会議の開催 ・債権移管 ・滞納整理	①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理	①平成28年7月に未収金対策会議を開催した。 ②債権移管 平成28年6月に新規24件、継続44件、計68件の税外債権の徴収移管を受けた。 ③滞納整理 移管を受けた債権について、対象者の状況に応じて、差し押さえなどの法的措置を実施した。	○ 全部実施	①現年・滞納繰越合計徴収率(保育料) ②現年・滞納繰越合計徴収率(住宅新築等貸付金)	①96.67% ②94.12%  ①96.30% ②93.68%	①× ②×	155,115	21,195	△ 11,734	概ね計画通り	現状推進
(2) 財産の有効活用											6,945	82	176,904		
項目数 8											176,986	176,986			
3 2 01	公共施設の低利用時間帯の有効活用の促進	夜間の時間帯において、市民の学習や教養の向上のための講座・教室など、市民や事業者の積極的な利用(営利目的を含む)を促すことで、施設に係る税負担の削減を図るとともに、施設の有効活用を促進する。	有	・実証実験の実施 ・効果、課題の検証 ・運用の継続又は見直しの決定 ・「施設使用料の適正化」に合わせた制度化準備	①実証実験の実施 ②効果、課題の検証 ③運用の継続又は見直しの決定 ④運用を継続する場合、平成29年度の利用者選定 ⑤「施設使用料等の適正化」に合わせた制度化準備	①H28.4～H29.3実施 ②庁内WG・PT等で検証 ③公共施設使用料の見直しに合わせて制度化するまでの期間の継続を決定 ④平成28年度の利用者を継続して選定することを決定 ⑤条例案に制度化	○ 全部実施	実施施設数	3  2	×	【4,680】	【936】	【△ 544】	計画通り	現状推進
3 2 02	低・未利用地の有効活用	低・未利用地について、貴重な税外収入源として積極的に売却や貸付けなどを推進します。 また、土地開発公社所有地については、中期的な暫定利用により、利子負担を軽減する方策を検討します。	有	・売却可能市有地の抽出と売却等の実施 ・公共施設再配置計画により統合された施設用地の売却等の実施 ・土地開発公社保有地の暫定利用の促進	①売却可能市有地の抽出 ②売却可能市有地の売却に向けた準備(境界確定、測量等) ③売却可能市有地の入札等の実施 ④売却までの暫定利用としての貸付の検討 ⑤土地開発公社保有地の暫定利用の促進	①平成28年度下半期実施 ②境界確定及び測量実施 ③入札3件実施 ④コインパーキング検討中 短期貸付2件 ⑤検討中	△ 一部実施	市有地の売却実績を計上する。(単位:千円)	実績のみ  151,826	実績のみ	実績計上  151,826	実績計上  151,826	実績計上  151,826	概ね計画通り	現状推進

改革項目			実施状況					指 標			効果額			評 価	
項目No.	項目名	改革内容	実行 年度 H28に条例 施行・事業 実施する予 定の有無	5年間見通での 当年度予定	詳細	当 年 度 実 績 〈当年度予定又はその詳細に対する 実施状況〉	実績区分	指標内容	目標	指標 達成	5年間	H28年度		自己評価 H29.6.1	内部評価 H29.11.2
									実績		目標効果額 実績効果額	目標効果額 (A)	目標効果額 との差 (B)－(A)		
3 2	03	ふるさと寄附金制度の充実	有	特産品の設定及び寄附金使途の検討並びにその周知を図る。	①ふるさと納税専用システムの導入 ②特産品等の充実 ③チラシ等作成及び広報宣伝 ④寄附金使途の検討及び周知	①H28.5.1契約。H28.7.1本格稼働 ②H27年度末設定数:94品目→H28年度末設定数:169品目 75品目の増加 ③チラシ作成:3,000枚印刷、弘法の里湯ほか観光施設等で配布。H28.9末にフェイスブック開設。新たなポータルサイト(ふるなび)に申し込みフォームを開設。 ④H28年度予算編成時に検討した8つの事業に対し、合計59,468千円を充当することについて、ホームページ等により周知。	○ 全部実施	①寄附件数 ②寄附金額(千円)	①実績のみ ②実績のみ  ①8,472 ②231,272	①実績のみ ②実績のみ	実績計上  21,012	実績計上  21,012	実績計上  21,012	計画通り	現状推進
	04	自動販売機設置に係る競争入札の推進	有	施設管理課が統一基準により入札執行するための支援	①各施設管理課が直接設置している自販機について年度ごとの売り上げ等実態把握に努める ②実態把握に基づき市全体の直営自販機の台帳を整備する ③台帳整備により入札情報などを施設管理課へ情報提供を行う	①②③実施済	○ 全部実施	入札による自動販売機の契約台数	23  23	○	実績計上  4,204	実績計上  4,204	実績計上  4,204	計画通り	現状推進
	05	スポーツ施設等へのチップ塔の設置	有	・カルチャーパーク条例及び条例施行規則の施行 ・カルチャーパーク内のスポーツ施設等にチップ塔を設置 ・カルチャーパーク基金の周知を図り、利用者からの寄附を募る。	①カルチャーパーク条例及び条例施行規則の施行 ②カルチャーパーク内のスポーツ施設及び文化施設にチップ塔を設置 ③カルチャーパーク基金の周知を図り、利用者からの寄附を募る。	①平成28年4月1日付けで「秦野市カルチャーパーク条例」及び「秦野市カルチャーパーク条例施行規則」を施行 ②文化会館、図書館、陸上競技場、野球場、プール、総合体育館、こども公園、バラ園、管理事務所に基金塔・箱を設置	△ 一部実施	スポーツ施設等に設置したチップ塔の数	10  9	×	6,335  △ 145	20  △ 145	△ 165	概ね計画通り	現状推進
	06	観光地のチップ塔の利用促進	有	・チップ塔の維持管理 ・維持協力金の回収 ・利用者への啓発	①チップ塔の維持管理 ②維持協力金の回収 ③利用者への啓発 ④多言語による協力金案内の掲出等を検討	①、②、③については、維持管理、回収、啓発と方針に基づいて取組ができています。 ④については、未実施となっている。	△ 一部実施	観光客入込客数(千人)	2,171  2,593	○	610  89	62  89	27	概ね計画通り	現状推進
	07	雑誌スポンサー制度の導入	有	・先進事例の研究 ・企業への周知 ・雑誌スポンサー制度を活用した雑誌の購入	①雑誌スポンサー制度の調査・実施方法の検討 ②雑誌スポンサー制度の要綱作成 ③対象とする雑誌の選定 ④雑誌スポンサーの募集 ⑤雑誌スポンサー制度の試行実施	・先行自治体の雑誌スポンサー制度の調査 ・実施方法の検討	×	雑誌スポンサー制度等による受入タイトル数	実績のみ  0	実績のみ	実績計上  0	実績計上  0	実績計上  0	遅れている	進行強化
	08	スポーツ施設へのネーミングライツ導入の検討	未設定	ネーミングライツ導入の検討 ・命名権価格の調査 ・契約条件等の整理	①命名権価格の調査 ②契約条件等の整理	・他市導入状況の調査 ・導入にあたってのメリット、デメリットの検討	△ 一部実施	設定なし				未設定 (実行に向けた検討状況を踏まえ設定)	未設定	概ね計画通り	現状推進



改革項目			実施状況					指 標			効果額			評 価	
項目No.	項目名	改革内容	実行 年度 H28に条例 施行・事業 実施する予 定の有無	5年間見通での 当年度予定	詳細	当 年 度 実 績 〈当年度予定又はその詳細に対する 実施状況〉	実績区分	指標内容	目標	指標 達成	5年間	H28年度		自己評価 H29.6.1	内部評価 H29.11.2
									実績		目標効果額 実績効果額	目標効果額 (A) 実績効果額 (B)	目標効果額 との差 (B)-(A)		
(3) 受益者負担の適正化											6,474	—	—		
項目数 4											—	—	—		
3 3 01	施設使用料等の適正化	「公共施設の利用者負担の適正化に関する方針」に基づき、施設使用料等の適正化を図ります。	未設定	・施設使用料等の見直しに向けた取組(実行に向けた検討状況を踏まえ年度設定)	①市民及び利用者への周知 ②利用者負担の適正化に向けた実証実験の実施 ③その他、施設使用料等の見直しに向けた取組(実行に向	①関係団体への説明、市政懇談会での説明、広報への掲載、施設への掲示等で周知 ②夏休み期間に合わせ、カルチャーパーク水泳プール等の子ども無料化を実施 ③Webアンケート及び郵送アンケートにより施設使用料の見直しに係る市民の意識を調査	○ 全部実施	設定なし			未設定 (実行に向けた検討状況を踏まえ設定)			概ね計画通り	現状推進
3 3 02	公立幼稚園保育料の見直し	公立幼稚園運営・配置実施計画に基づき、幼稚園サービスの維持・向上のため、利用者負担を見直します。	なし	利用者負担の改定済	①入園料及び保育料条例施行規則の改正 ②幼稚園保育料改定に係る周知	幼稚園入園料及び保育料徴収条例施行規則を改正するとともに、保育料等の改定内容に係る通知を作成し、保護者に周知した。	○ 全部実施	保育料収入額	87,100	×	6,474	当年度 設定なし	当年度 設定なし	計画通り	改革終了/ 継続監視
								69,744	—		当年度 設定なし				
3 3 03	都市公園駐車場の有料化の検討	駐車場の適正な利用や受益者負担などの観点から、カルチャーパークなどの都市公園の駐車場について、実証実験による課題や効果などを整理したうえで、有料化を検討します。	未設定	○第6駐車場の整備工事 ○有料化の検討 ・有料化の進め方	①有料化に向けた取り組みの進め方を協議	・H29.3 第6駐車場整備工事完了 ・H29.3 第7駐車場用地の買い取り ・有料化を実施している他市の取り組み状況の聞き取り ・駐車場ゲート等機器業者との意見交換(設置機器の見積り受領)	△ 一部実施	設定なし			未設定 (実行に向けた検討状況を踏まえ設定)			概ね計画通り	現状推進
3 3 04	ごみ処理の費用負担のあり方の検討	ごみ処理基本計画の改定に合わせて、ごみ処理全般について、費用負担のあり方について検討します。	未設定	・ごみ処理基本計画の改定準備 ・ごみ処理費用負担のあり方の検討	①ごみ処理基本計画の改定準備 ②ごみ処理費用負担のあり方の検討	平成29年3月 ごみ処理基本計画改定済	△ 一部実施	設定なし			未設定 (実行に向けた検討状況を踏まえ設定)			概ね計画通り	現状推進

改革項目			実施状況				指 標			効果額			評 価		
項目No.	項目名	改革内容	実行 年度 H28に条例 施行・事業 実施する予 定の有無	5年間見通での 当年度予定	詳細	当 年 度 実 績 〈当年度予定又はその詳細に対する 実施状況〉	実績区分	指標内容	目標	指標 達成	5年間	H28年度		自己評価 H29.6.1	内部評価 H29.11.2
									実績		目標効果額 実績効果額	目標効果額 (A) 実績効果額 (B)	目標効果額 との差 (B)-(A)		
4[制する]出ずるを制する改革の実行											554,544	58,867	23,539		
取組内容 2 項目数 15											82,406	82,406			
(1) 歳出の削減											554,544	58,867	23,539		
項目数 7											82,406	82,406			
4 1 01	特別職給与の減額	特別職(市長、副市長、教育長)の給与について、任期満了まで、それぞれ15%、10%、8%を減額します。	有	特別職給与の減額 ・給料月額の減額 ・地域手当の減額 ・期末手当の減額 ・減額率 市 長 15% 副市長 10% 教育長 8%	①給与月額(給料、地域手当)の減額 ②期末手当の減額 ※新たに就任した副市長の給料等の減額について、条例の改正がされるまでの間、寄附金により減額と同じ効果になる分も効果額に含める。	①給与月額(給料、地域手当)の減額 ②期末手当の減額	○ 全部実施	設定なし			13,048	6,260	1,085	概ね計画通り	現状推進
											7,345	7,345			
4 1 02	一般職給与の見直し	地方公務員法で定められた情勢適応の原則や均衡の原則に則り、国家公務員の給与改定(人事院勧告)、及び神奈川県人事委員会の勧告を考慮した中で、一般職の給与等を見直します。	有	・新給料表の適用による給与費の減額 ・H28.3.31の給料月額を保障する現給保障の実施(H31.3.31まで) ※引下げ後の給料月額とH28.3.31時点の給料月額との差額を支給する現給保障を行うが、保障額が大きいためマイナス効果となる。	①給与制度の総合的見直しにかかる給料月額の減額 ②給料月額の減額に伴う手当(地域手当)の減額 ③経過措置による現給保障の実施	①平成28年4月1日実施済み ②平成28年4月1日実施済み ③平成28年4月1日実施済み(保障期間は平成31年3月31日まで)	○ 全部実施	設定なし			184,272	△ 12,499	16,881	計画通り	現状推進
											4,382	4,382			
4 1 03	効果的な補助金・交付金の交付	「補助金の検討結果報告書」及び「公共施設の利用者負担の適正化に関する方針」の趣旨を踏まえ、補助金の必要性や効果等を十分に検証した上で交付します。	有	予算査定での補助金・交付金の検証	補助金・交付金の検証	交付件数153件 交付額1,133,707,704円	○ 全部実施	交付件数	実績のみ	実績のみ	実績計上	実績計上	実績計	計画通り	進行強化
									153		255	255			
4 1 04	介護保険事業特別会計繰出金の抑制	要介護認定業務及び要介護認定調査業務について、民間事業者への委託化等を図り、一般会計から介護保険事業特別会計に支出している繰出金の増加を抑制します。	有	介護にて窓口事務の委託実施及び認定調査委託の拡大により人件費を削減 正規職員 △3 特定職員 △7	①要介護認定事務委託業務(長期継続契約:28.3.1～31.2.28) ②要介護認定調査業務を、民間事業者(公益社団法人かながわ福祉サービス振興会)へ委託 ③認定調査票の精度管理	介護認定窓口事務の委託実施及び認定調査委託の拡大により人件費を削減 正規職員 △3 特定職員 △7	△ 一部実施	設定なし			43,460	6,935	96	計画通り	現状推進
											7,031	7,031			
4 1 05	国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制	国民健康保険税の徴収率の向上により歳入の確保に努めるとともに、レセプト(診療報酬明細書)点検の強化やジェネリック医薬品(後発医薬品)の使用促進などにより医療費の適正化を図り、一般会計から国民健康保険事業特別会計に支出している繰出金の増加を抑制します(効果額については、平成30年度から財政運営の責任主体が市町村から都道府県となることを踏まえ見直し予定)。	有	「徴収率(国保税)の向上」「レセプト点検の強化」「ジェネリック医薬品の使用促進」「特定健診・特定保健指導の受診率及び利用率の向上」の実施による繰出金の抑制	「徴収率の向上(国保税)」「レセプト点検の強化」「ジェネリック医薬品の使用促進」「特定健診・特定保健指導の受診率及び利用率の向上」の実施による繰出金の抑制	【徴収率の向上】 【実績】平成28年度 3,922,810千円 ×0.02%＝785千円 【レセプト点検の強化】 【実績】平成28年度 1,854円×44,549人×1/2＝41,297千円 【ジェネリック医薬品の使用促進】 【実績】平成28年度 21,311千円	○ 全部実施	①現年度課税分の徴収率(国民健康保険税) ②滞納繰越分の徴収率(国民健康保険税)	①91.21% ②16.41%	①○ ②×	313,764	58,171	5,222	概ね計画通り	現状推進
									①91.40% ②15.37%		63,393	63,393			
4 1 06	国民健康保険レセプト点検の強化	国民健康保険財政の健全化を推進するため、レセプト(診療報酬明細書)点検の強化により、医療費の適正化を図ります。	有	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	①資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施 ②制度改正による過誤審査	【レセプト点検の強化】 【実績】平成28年度 1,854円×44,549人×1/2＝41,297千円	○ 全部実施	レセプト点検効果額(円)	1,800	○	(237,120)	(42,810)	(△ 1,513)	概ね計画通り	現状推進
									1,854		(41,297)	(41,297)			
4 1 07	ジェネリック医薬品の使用促進	国民健康保険財政の健全化を推進するため、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の使用促進により、医療費の適正化を図ります。	有	講演会や周知活動の実施、関係機関の協力によるジェネリック医薬品の使用促進(利用率の向上)	①ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施 ②関係機関の協力によるジェネリック医薬品の使用促進(利用率の向上)	【ジェネリック医薬品の使用促進】 【実績】平成28年度 21,311千円	○ 全部実施	後発医薬品割合(一般:数量ベース)(%)	50	○	(72,735)	(14,547)	(6,764)	概ね計画通り	現状推進
									55.6		(21,311)	(21,311)			



改革項目			実施状況				指 標			効果額			評 価		
項目No.	項目名	改革内容	実行 年度 H28(条例 施行・事業 実施する予 定の有無	5年間見通での 当年度予定	詳細	当 年 度 実 績 〈当年度予定又はその詳細に対する 実施状況〉	実績区分	指標内容	目標	指標 達成	5年間	H28年度		自己評価 H29.6.1	内部評価 H29.11.2
									実績		目標効果額 実績効果額	目標効果額 (A) 実績効果額 (B)	目標効果額 との差 (B)-(A)		
(2) 事務事業の見直し											—	—	—		
項目数 5											—	—	—		
4 2 01	(公財)秦野市スポーツ協会への支援のあり方の見直し	本市のスポーツ施策の実施主体としての役割を担うことができるよう、組織体制の安定化に向けた取り組みを支援します。	有	・組織安定化支援	①体育協会とスポーツ振興財団の一元化 ②補助金の増額 ③職員派遣(1名)	①平成28年4月1日一元化の実施 ②初度調弁費用並びに旧体育協会運営費及び事務局人件費相当額を増額して交付 ③平成28年4月1日職員を1名派遣	○ 全部実施	自主財源比率	実績値の推移により判断を行う  29.9%	不明	設定なし			計画通り	現状推進
4 2 02	秦野市文化会館事業協会への支援のあり方の見直し	市民の芸術文化の向上を図るため、多様なジャンルによる公演を実施していますが、文化会館として集客による採算性等についても考慮しながら、充当する補助金の抑制を図ります。	有	・効率的・効果的な事業展開を図りながら、集客力の向上に努め、補助金の抑制に取り組む。	①効率的・効果的な事業展開を図りながら、集客力の向上に努め、補助金の抑制に取り組む。 ②実施事業を検証しながら事業展開を検討する。	クラシック、ポピュラー、寄席から有名作家の講演会など22事業(うち共催5事業)を実施し、うち11事業が完売するなど例年以上に好評だった。 結果的に、補助金の返納額が最も多額になった。	○ 全部実施	大小ホール入場者率(自主事業)	64%  77%	○	設定なし			計画通り	現状推進
4 2 03	(公社)秦野市シルバー人材センターへの支援のあり方の見直し	新規事業への参入により就業機会と収益の拡大を図るなど、自立化に向けた取り組みを支援します。	有	シルバー人材センターと就業機会及び収益の拡大について協議	① 総合事業住民主体型サービスの参入についての協議 ② 総合事業基準緩和型サービスの参入についての検討 ③ 生活支援体制整備事業について協議体のたち上げに向けた検討	①10月から介護予防・日常生活支援総合事業の住民主体型訪問サービスを開始。 ②平成29年3月から基準緩和型訪問サービスを開始。 ③生活支援整備事業の研究会に参加してもらい準備を進めている。	○ 全部実施	設定なし			設定なし			計画通り	現状推進
4 2 04	道路照明灯・公園灯等のLED化の検討	道路照明灯及び公園灯等について、LED化に伴う課題や費用対効果などを整理したうえで、総合的な観点から検討します。	未設定	・道路照明灯・公園灯等の設置状況の把握 ・修繕時に設置可能性を検討し、状況に応じてLED化を実施	①道路照明灯・公園灯等の設置状況の把握 ②照明器具等の修繕時でのLED化の実施	LED化に向けた技術的検討を始めた。 街路灯等を全数把握するとともに、技術的検討を継続する。	△ 一部実施	設定なし			未設定 (実行に向けた検討状況を踏まえ設定)			遅れている	進行強化
4 2 05	学校施設に係る熱源の効率化の検討	熱源の効率化を図るため、プロパンガス用のバルクタンクの活用を検討します。	未設定	実態調査を行い、費用対効果を検討する。	①プロパンガスを使用している学校ごとに、見積りを徴収するなど実態調査を行い、シミュレーションを行う。 ②シミュレーション結果に基づき、年度末までに費用対効果等を算定する。	各校ごとに実態調査やシミュレーションを行い、費用対効果を算出するも、既存のバルクタンクへの接続では、容量や立地の関係から改修工事等が必要となり、ほとんどの学校で効果が得られないことが分かった。 その中でも、学校規模や容量等の面から、接続可能な学校を抽出し、より効果的な設置方法を検討していく。	○ 全部実施	設定なし			設定なし			計画通り	現状推進

改革項目			実施状況					指 標			効果額			評 価	
項目No.	項目名	改革内容	実行 年度 H28に条例 施行・事業 実施する予 定の有無	5年間見通での 当年度予定	詳細	当 年 度 実 績 〈当年度予定又はその詳細に対する 実施状況〉	実績区分	指標内容	目標	指標 達成	5年間	H28年度		自己評価 H29.6.1	内部評価 H29.11.2
									実績		目標効果額 実績効果額	目標効果額 (A)	目標効果額 との差 (B)-(A)		
5[高める]質的改革への取組み											—	—	—		
(1) より質の高い人財の育成											—	—	—		
項目数 2											—	—	—		
5 1 01	次世代育成アカデミーの推進	職員の大量退職への対応と時代の変化を感じ取る鋭い経営感覚を持った次世代の管理職職員を養成することを目的として、「次世代育成アカデミー」を推進します。	有	〈H28～32共通〉 ・研修の推進:「人口減少時代における本市のあり方」を基本的なテーマとして、講師(大学教授3名、庁内講師等)により、宿泊を含む講義・研究の他、ゼミ活動を通じた研究活動により、年度末に政策提言を行う。 ・研修内容は、関係者等の意見や実施による効果の検証等を踏まえ、随時内容の見直しを図る。	①研修の推進 ②研修効果等の把握に努め、随時研修内容の見直しを図る	①平成28年度の本研修は6月1日に開講し、受講生は19名。講師による講義等を経て研究活動を行い、本年2月17日に政策提言発表会を実施。 ②今後指標の達成度等の把握を行う。今年度は新たな取組みとして、フィールドワーク(まちあるき)研修の実施やゼミ活動における、第一期・第二期生の活用(相談体制の充実)を検討。	○ 全部実施	①次世代リーダー育成課程参加人数 ②研修後の受講生の理解度	①40 ②85.0%以上  ①35 ②今後測定予定	①× ②H28は測定しなかった	設定なし		計画通り	現状推進	
5 1 02	人事評価制度の見直し	職員の意欲の向上と人財育成につながるよう、人事評価制度を見直します。	有	・各課からの意見聴取 ・制度の検討、構築  評価制度見直しのポイント ①加点主義による目標管理制度導入 ②現行の能力評価シートの見直し ③フィードバック面談の徹底 ④処遇への適切な反映	①各課からの意見聴取 ②制度の検討、構築	各課からの意見聴取を実施。また、左記4点を見直しのポイントと位置づけ、新たな制度の検討及びコンピュータシステムを含めた導入準備を実施	△ 一部実施	職員意識調査(隔年で実施予定)結果	25%  今後測定予定	H28は測定しなかった					設定なし
(2) 市民サービスの向上											—	—	—		
項目数 5											—	—	—		
5 2 01	窓口サービスの充実	窓口利用者アンケートなどによりニーズを把握・分析した上で、土日開庁における取扱業務や連絡所業務の見直しなど窓口サービスの充実を図ります。	有	・市民ニーズ調査の実施(年2回) ・マイナンバーカードの活用(コンビニ交付)を調査研究 ・土日開庁を含む窓口サービスの充実を検討	①市民ニーズ調査の実施(年2回) ②マイナンバーカードの活用(コンビニ交付)を調査研究 ③土日開庁を含む窓口サービスの充実を検討	①1回実施(H29.2) ②マイナンバーカードを活用したコンビニ交付の県内実施状況の調査及び経費の試算 ③窓口当番制、混雑時フロア案内人の配置、発券機の設置、ホームページによる窓口混雑情報の発信、案内看板の設置及び国保年金課窓口においては高額療養費支給申請手続きの簡素化及び郵送受付により、窓口混雑の緩和、待ち時間の短縮を図った。	一部実施	設定なし		×	設定なし		概ね計画通り	現状推進	
5 2 02	電子申請サービスの拡充	市への申請や届出などの利便性の向上を図るため、時間や場所の制約が少ない電子申請サービスについて、利用可能な手続の拡充を図ります。	有	・全課への照会 ・実施可能な手続きの電子申請を追加	①全課照会により手続きが可能な手続きの抽出 ②実施可能な手続きの電子申請を追加	電子申請の実施により、効率化を図ることができるとの理解を得られた事業に対し、電子申請を追加するための手続きを進めた。	一部実施	電子申請が可能な手続の数(現在28手続)	30 26						設定なし
5 2 03	インターネット予約対象施設の拡充(スポーツ施設)	インターネットにより予約ができるスポーツ施設の拡充を図ります。	なし	・システム所管課との調整 ・システム改修 ・システムテスト ・操作研修	①システム改修可能性調査 ②システム改修作業 ③システム関連機器設置 ④システムテスト	①～④について実施済み(改修部分は、平成29年7月から運用開始)	全部実施	新規予約可能施設数	当年度は設定なし  —	—	設定なし		計画通り	現状推進	
5 2 04	公立幼稚園・保育園のこども園化	渋沢保育園としぶさわ幼稚園を統合し、こども園化します。	有	・しぶさわこども園の開園 ・旧渋沢保育園施設を活用して、民設民営による認可保育所を開園	①「渋沢保育園」と「しぶさわ幼稚園」を統合してこども園化 ②「旧渋沢保育園」の施設を活用し、民設民営の保育所を開設	①「渋沢保育園」と「しぶさわ幼稚園」を統合してこども園化 ②「旧渋沢保育園」の施設を活用し、民設民営の保育所を開設	全部実施	設定なし							【85,000】 【10,881】
5 2 05	公立こども園のあり方の検討	より質の高い教育・保育サービスを安定的かつ効率的に提供していくため、市民ニーズや子ども・子育て支援事業計画による施策の実施状況を踏まえ、中長期的な視点から公立こども園のあり方を検討します。	未設定	・しぶさわこども園の開園により、新制度のもと5園体制となった公立こども園の安定運営に努める。	①5園体制となったこども園の安定運営	①H28. 4実施済み	全部実施	設定なし			設定なし		計画通り	現状推進	